

第2章

子どもをとりまく現状・課題

(第2章の要点)

- 地域別にみた夫婦の労働時間・通勤時間、3世代同居比率等と出生率とは関連性が高く、これらの要因が家庭や地域の子育て力に影響している可能性。
- 子育てに係る問題には、「親」として育つ機会の不足・母親の孤立等が影響。
- こうした問題の改善のためには、最も労働時間が長い子育て世代の働き方の見直しや、地域における幅広い子育て支援の仕組みを整えていくことが重要。

第1節 子どもをとりまく環境の変化

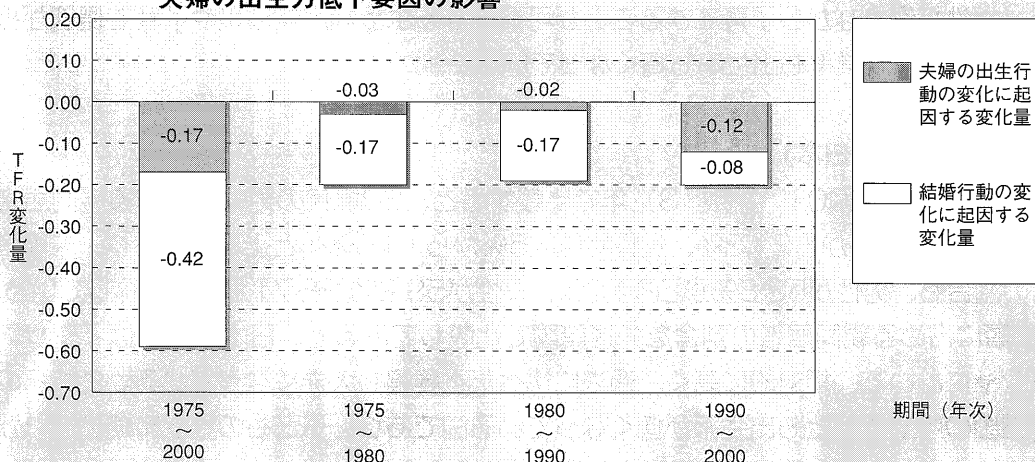
<子どもの数が減少している状況とその背景>

(結婚を先送りにする層の増加に加え、結婚した夫婦の子どもの数も減少)

- 近年、子どもの数が減少している。終戦直後のベビーブーム期には4.32であった合計特殊出生率は、その後、おおむね一貫して低下し、1970年代半ばからは、人口置換水準（それ以下になると人口減少を招く出生率の水準）以下への出生率低下（いわゆる第2の人口転換）が始まり、2002（平成14）年には1.32と戦後最低の水準を更新している。

こうした出生率の低下の要因を、「結婚を先送りにする層、結婚しない層の増加」によるもの（結婚行動に起因する要因）と「結婚した夫婦が一生の間に生む子どもの数の減少」（夫婦の出生力低下要因）によるものの二つに分けて寄与率をみると、1970年代半ば～2000年までの出生率低下については、7割が前者、3割が後者によって説明される。しかし、期間を区切ってみると、1975～1980（昭和50～55）年、1980～1990（昭和55～平成2）年については結婚行動に起因する要因がほとんどを占めていたものが、直近の10年間（1990～2000（平成2～12）年）では、夫婦の出生力低下要因の寄与率が6割と大幅に伸びている（図表2-1-2）。

図表2-1-2 合計特殊出生率の変化に対する結婚行動に起因する要因と夫婦の出生力低下要因の影響



資料：国立社会保障・人口問題研究所による。